

「地域」は「地域」に —「価値観」の変革の時代—

徳島経済研究所技術顧問 工学博士

西池氏裕

○徳島経済研究所40周年という節目

時の節目というのは不思議なものである。人間はそこで立ち止まり、来し方を鑑み^{かんが}、また行く末を考える。今年が徳島経済研究所設立40周年、日本にとって敗戦後80年、また昭和100年の節目である。「徳島経済研究所創立当時の諸先輩の思いは実現できたのだろうか」、「日本の社会は敗戦時の決意に沿うように進んでいるのだろうか」、等々の思いが湧いてくるのである。価値観に多様性のある時代であり、その思いと評価は種々であろう。だが、現実の姿は個人の価値観より重みがある。我々は可能な限り現実と対話しながら正しいと思う方向に進むしかない。

今年1月に徳島経済研究所は40周年記念フォーラム「少子化時代に人が集まる企業・地域のあり方」を開催した。このままでは徳島県の人口はどんどん減少していくので、なんとかしなくてはならないという危機意識を背景にしたものだ。そこにおける講演やパネルディスカッションは現状認識が深まり、素晴らしいものだった。だが感想を言えば、会場全体を覆う危機意識とそれを解決しようとする高揚感を期待したのだが、これで希望が出てきたと確信するには至らなかった。私だけかもしれぬと思ったりもするが、「なんだかなあ」とも思う。もしそうだとすればと理由を考えてみた。フォーラムで指摘された問題はまさしく焦眉の課題である。講演者もパネラーもその点を分かりやすく説明した。では、ということをやっと思いつい

たのは聴衆の「感覚の鈍化」である。私だけではなさそうだ、多くの方々は似たような感想を持ち、あるいは心の中で実際の問題の根深さに諦めを感じていたのではないだろうか。昔、環境問題が議論され始めた時に「茹でガエル」のたとえ話があった。

…鍋に水を入れ、そこにカエルを入れる。鍋の水を徐々に加熱していくと、最初のうちカエルはその変化に気づかず、気づいてもなんとか自分は適応しようとする。しかし、水温がだんだん上昇していくとカエルの体力が奪われ、最終的には危険な温度になっても逃げ出すことができずに死んでしまう。…

このたとえば、実際のカエルの行動はともかく(実験をした暇な人がいるらしい)環境問題や社会問題などの場面で、問題がゆっくりと進行しているときに、その問題に対する関心が薄れたり、対策が遅れたりすることの危険性を警告するために使われる。

人口問題は根深く、どのように日本の「国勢図会」を未来に描くべきかの国民的コンセンサスも出来上がっていない状態である。だがまさに焦眉の課題でもある。

この小稿は地域というものを巡る考え方の今日の様相を紹介して、今必要なのは時代に即した価値観の改革と自分の地域の未来は自分達でしか描けないものだという考え方が少しでも広まることを期待したものである。

○「東京や他県に負けるな」で良いのか

直近二回の徳島経済の特集は人口問題であった。それほど現在の徳島県では焦眉の課題であるという認識を表明している。詳しくはバックナンバーを見ていただきたいが、内容の概略は以下の通りである。

第1回目特集(「徳島経済」112号)では、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」で徳島県の2050年の人口は、480,669人と推計されたことを挙げ、徳島県では全国より更に速いペースで少子化が進んでいることを指摘している。出生数が減っているのは、日本だけではない。世界の年間出生数は、2012年の1億4,419万人をピークに減少に転じ、出生数が増え続けている地域はサハラ以南のアフリカだけ。そのうえ世界共通で進む少子化を、日本は一足先に経験している。その原因は、日本全体では少子化による自然減であるが地方では社会減の影響が大きいからである。徳島県で生まれた女性の1/3が34歳までに徳島県を出て戻ってこないのである。

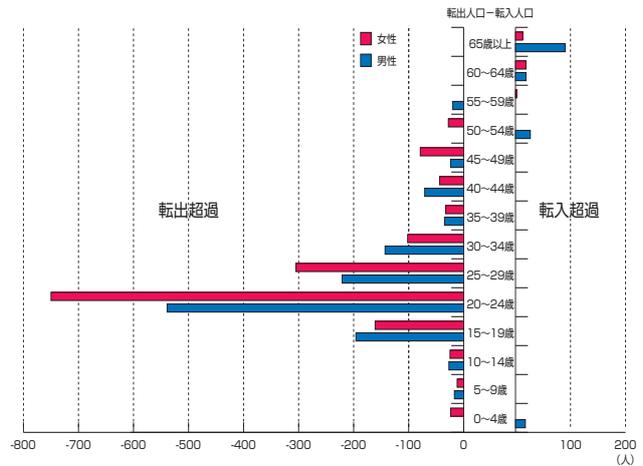
第2回目特集(「徳島経済」113号)では、徳島県人口の減少要因である人口転出の内容を解析して説明している。図表1として再録しておくが、年代別性別に示された結果が語っていることは【①20～24歳に転出のピークがあり、男性よりも女性が多く転出している ②59歳までの全年代で転出が多い女性の流出は、大学卒業年齢にあたる20～24歳が最多で、年間750人程度の転出超過である。】ということである。

結論の衝撃的なところは20～29歳で女性の30%が転出しており、この流出割合が彼女らの子供の世代まで続くと、49%に半減することを推測していることで【日本全体で進行する人口減少に加え、徳島県では「更に半減」することになる。】という。

特集を企画した徳島経済研究所専務理事の里正彦氏は「藍の視点」で【日本の人口減少は一地域では止められないが、「若い女性の流出」は地

域が主体的に考えるべき課題だ。】と結論し、方向付ける。

図表1 徳島県の転入・転出人口

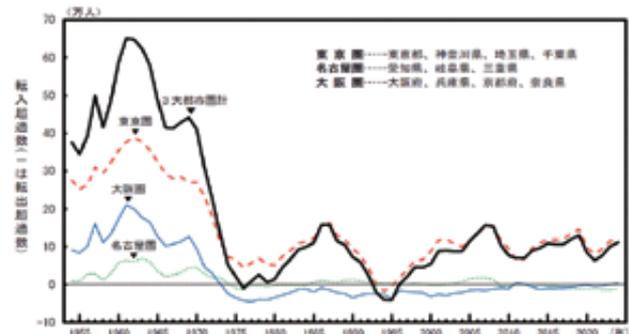


資料：徳島県「徳島県人口移動調査年報」

○地域は消滅すべき存在か

日本の人口の移動に関する興味深い統計を総務省が出している。戦後の人口移動の傾向が整理され非常に分かりやすいデータであり図表2に示す。この図表2から現在読み取るべきことを述べてみる。

図表2 住民基本台帳 人口移動報告



資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告2020年結果」

1. 戦後の三大都市圏への転入超過には三つのピークがある。それぞれのピークが生じた理由は以下のとおりと考えられる。

(1) 1960年代前半：この時期は日本の高度経済成長期にあたる。戦後の復興が進み、工業化が急速に進展した。特に、東京、大阪、名古屋の三大都市圏には多くの企業が集まり雇用機会が増加

した。これにより、地方から都市部への人口移動が活発化した。都市部では高収入の仕事が多く、生活の利便性も高かったため、多くの人々が都市に移住した。この時期の移動は日本の近代化が完成するためのいわば都市による農業人口の囲い込み運動・日本版エンクロージャーとも言うべき歴史的事象と位置すべきであろう。これによって戦前1900年代初頭には約70%であった農業従事家庭の割合は、戦後1950年代には約45.5%、1960年代には約30%程度と激減していく。ちなみに現在では5%程度にまで減少している。

(2) 1986年付近：1980年代後半はバブル経済期にあたる。この時期、地価や不動産価格が急騰し、都市部への投資が活発化、特に東京圏では、金融業や不動産業が急成長し、多くの人々が都市部に移住した。また、バブル経済期には消費が拡大し、東京圏での生活が魅力的に映ったため、地方からの人口移動が増加したといえる。

(3) 2007年付近：2000年代後半には、IT産業やサービス業が発展し、都市部での雇用機会が増加した。特に東京圏では、IT企業やスタートアップ企業が多く集まり、若者を中心に都市部への移住が進んだ。また、都市部では教育機関や医療施設が充実しており、これを求める人々が都市に移住した。(*1)

2. 都市圏への人口集中という構図は1975年付近まで成り立つが、その後は「東京への一極集中」であることが現在の実際の人口動態である。このことは一般的には、時代に成長する産業の中心地に集中するということと、生活環境として何を人間は望んでいるのかということなど要因をさらに深く解析していく余地がある。

3. 1995年付近には三大都市圏への転入はボトムを示し、東京への転入も負に転じ、転出過多となる。その理由は、バブル経済の崩壊と就職環境の悪化によるものとされている。この時期、多くの企業がリストラを行い、新

卒の就職市場が非常に厳しくなった。その結果、都市部から地方への人口流出が増加し、都市集中度が一時的に低下した。バブル期に高騰した地価も東京の「住みにくさ」の原因だったといわれる。

このことは、人口の動態を左右する因子にまずは就職先の存在が第一義的であることを雄弁に物語っているのではないかと。

経済的な動向が、都市部への人口集中度に影響を与えるという社会のスキームは近代以降の社会の摂理とでもいえるべき法則である。そこからは、どうやって都市からあるいは現段階なら東京から、人間を取り戻すかという方策に全力を傾けるかということが最大の目的であり、そのための手段として、いかに地域に企業を誘致して就職先を確保するか、あるいは新しく産業を興すか、が第一義的課題として浮かぶのが当然である。また東京が主対戦相手というだけでなく、他の地方も競争相手として考えねばならない、ということになる。

しかし、一方においてはもっとドラスティックに考えれば、人間の物心とともに豊かな生活は都市という空間に束縛されなければならないのかという考えもありうる。近代以降の工業社会の論理は都市の論理ともいえる構造である。ひとつ例を挙げればITという技術の発展は社会のスキームを全く別なものに進化させるポテンシャルを秘めている。リモートワークという言葉は就職先が「現場」に集中していなければならないという考えを変えつつある。商業や流通の在り方も変化させつつある。もちろんこれらの変化は人間社会に歪^{ひずみ}を与え軋みつつ変化をしている。

そのように社会のスキームが変われば、人間の価値観も変化する。そして今まで社会の「法則」と考えていた、現象の流れにも変化が生じると考えたい。

○「地方創生2.0」の登場

地域の衰退化・格差の増大はここ10数年以上の日本の大きな課題である。特に戦後日本の復興と離陸を営々と支えてきたベビーブーム前後の世代は今、第2、第3の定年も迎え、孫や子供の出て行ってしまった故郷の一軒家で、あるいは都市の古びた団地の狭い一室で疑似「マンコロ」状態にある。本来十分社会に貢献してきた労働の担い手たちの多くが、輝かしい老後を生きていくのではなく、人との交流もなく孤独に寂しくただ死を待つだけの生活を送っているのである。私の周囲だけでもそのような老人のなんと多いこと。

かつて封建制の名残といわれた大家族制・ムラ社会は見事に解体された。しかし反面あとに残ったのが、人と人との絆の崩壊、そして老人の問題なのである。余談だが、「マンコロ」という言葉は死語に近い、鉄鋼労働者だけのスラングかもしれないが、定年満期まで働いてそのあとコロリと逝くことをいう。もしかしたら太く短くという自分たちの人生を自嘲的にそう呼んでいたのかもしれない。大製鉄所から通勤駅までの通りにある何軒もの酒場で角打ちをしながら、一番方を終えた勤務者がつぶやくように「マンコロの唄」を歌っているのを聞いた覚えがある。

繰り返すが、地域の衰退化・格差の増大はここ10数年以上の日本の大きな課題である。徳島県だけの特殊な問題ではない。政府はそれなりに、「地方創生」の名のもとに「まち・ひと・しごと創生法」の制定、政府関係機関の地方移転や地方創生の交付金などにより、全国各地で地方創生の取組が行われた。だが、いくつかの成果はあったかもしれないが、10数年を経て事態は好転するどころか、人口減少は止まらず、東京圏への一極集中の流れを変えるまでには至っていない。このことは政府自体も認識するところである。

今回、石破内閣は「地方創生 2.0」と銘打って新たな地方創生案を打ち出そうとしている(*2)。政府としては地方創生を前面に打ち出すのは2

回目となる。「新しい地方経済・生活環境創生本部」を立ち上げ石破政権が掲げる「地方創生 2.0」の基本的な考え方について2024年12月24日に戦略案を示した。10年前に第二次安倍政権が「まち・ひと・しごと創生法」を制定したことから始まり、当時初代の地方創生担当大臣を石破氏が務めた経緯がある。しかし、過去10年間の取り組みは現状課題の解決に至らなかったことを政府自身が認めざるを得ない現実がそこにあり、石破政権は新たに「地方創生 2.0」を重要施策に位置づけた。この施策は五本の基本構想から成り立っている。

1. 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
2. 東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散
3. 付加価値創出型の新しい地方経済の創生
4. デジタル・新技術の徹底活用
5. 「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上

付言すると1.は三項目に分かれ、「若者・女性にも選ばれる地方(=楽しい地方)をつくる」、「誰もが安心して暮らせるサービスの維持向上」、「事前防災、危機管理」となる。この「楽しい地方」というキャッチフレーズはメディアでも関心を示したようにこの「地方創生 2.0」の看板なのである。2.から5.はよくできた基本構想に違いないが、大都市圏集中が東京一極集中にある意味では社会の構造がより先鋭化したことの反映であり、3.4.には今となってはまだ達成されてない目標をリメイクもせずに登場させたようなものでそれほど新鮮さはない。5.に関しては少し触れておく必要がある。

まず「産官学金労言の連携」という語句は、どちらかという「産官学」のようにあまりポピュラーではない。産業(企業)、官(行政)、学(大学や高専)、金(金融機関)、労(労働組合)、言(地域メディアや市民団体)を指していると考えていいだろう。この語句は石破氏が地方創生担当大臣の頃から使用したキャッチフレーズでもあ

る。これらの多様な組織の連携で、地域の課題解決や発展を目指すということである。「言」が入っていることは、良かれ悪しかれ今の時代が何によって動かされやすいかの認識を示している。

具体的な取り組みに関しては既に種々の論が活発に行われているのでそれを参考にさせていただくとして、基本姿勢がこの10数年の活動で何を反省しどう変えたかを観ておくことは重要である。

○地方は誰によって創生されるべきか

石破首相は「『地方創生 2.0』は単なる地方の活性化策ではない。これまでの10年間の反省を生かし、若者・女性にも選ばれる地方、楽しい地方を創っていくことを第一の主眼とする。今度こそ失敗はできない」などとコメントした。

この「地方創生 2.0」の2.0としたところに、私は石破氏のなみなみならぬ決意を感じる。初代地方創生担当大臣であった石破氏の、この10数年ほとんど地域の問題は悪化しこそすれ解決しなかったことへの反省がそこに反映しているはずであり、かつその反省を明文化していることで感じる決意である。「地方創生 2.0」起動の必要性を述べ「次の10年を見据えた地方創生 2.0を今こそ起動し、この国の在り方、文化、教育、社会を変革する大きな流れをつくり出す」と述べているのもその最も明確な決意表明とみたい。とりあえずの問題はこれを画餅にしないことである。

まずは今回の「地方創生 2.0」が今までの活動をどのように総括しているかを「概要」が出ているので、それをそのまま引用して、後にコメントを加えたい。

◆これまでの取組の反省（注：「地方創生 2.0」概要から）

- 若者・女性からみて「いい仕事」、「魅力的な職場」、「人生を過ごす上での心地よさ、楽しさ」が地方に足りないなど 問題の根源に有効に

アプローチできていなかったのではないか。

- 人口減少がもたらす影響・課題に対する認識が十分に浸透しなかったのではないか。
- 人口減少を前提とした、地域の担い手の育成・確保や労働生産性の向上、生活基盤の確保などへの対応が不十分だったのではないか。
- 産官学労言の「意見を聞く」とどまり、「議論」に至らず、好事例が普遍化されないなど、地方自らが主体的に考え行動する姿勢や、ステークホルダーが一体となった取組、国の制度面での後押しが不十分だったのではないか。など

◆地方創生をめぐる情勢の変化

他にもこの10数年での変化を次のように纏める。

- 地方にとって厳しさを増す変化
 - ・人口減少と出生数。
 - ・出生率の低下が想定を超えるペースで進み、高齢化が進むことで、特に地方では労働供給制約、人手不足が進行。
 - ・地域間・男女間の賃金格差や、様々な場面にあるアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）などにより、若者・女性の地方離れが進行。
 - ・買物、医療・福祉、交通、教育など日常生活に不可欠なサービスの維持が困難な地域が顕在化、深刻化。 など
- 地方にとって追い風となる変化
 - ・インバウンドの増加、特に地方特有の食や景観・自然、文化・芸術、スポーツなどを評価して地方を訪れ、産品・サービスを求める外国人の増加。
 - ・リモートワークの普及、NFTを含むWeb3.0などデジタル技術の急速な進化・発展。 など

○五本柱に補足した「議論の喚起」とは

国民的な機運の向上を「地方創生 2.0」概要は呼びかけている。地域の発展や課題解決に向けた国民全体の意識や関心を高めることを指すが

実現するには容易でなからう。以下のような取り組みが指摘、提唱されている。筆者のコメントも()と記し加えさせていただく。

1. 情報発信と啓発活動:メディアや市民団体が地域の魅力や課題を広く発信する。例えば、地域の成功事例や取り組みを紹介するテレビ番組やSNSキャンペーンを展開。

2. 地域イベントの開催:地域の特産品や文化を紹介するイベントを開催し、地域の魅力をアピール、地域外からの観光客や移住者を呼び込む。(あまり変わり映えがしない。条件の似たような他の地域との交流により、地域でもっと戦略的に取り込むべきではないか。地域では自発的な発生には限界がある。)

3. 教育プログラムの充実:学校や地域の教育機関が、地域の歴史や文化、課題について学ぶプログラムを提供する。これにより、若者が地域に対する理解と愛着を深め、将来的な地域貢献を促す。(従来から指摘されていた課題でもあり、現状では郷土に関する教育カリキュラムは教育現場のお荷物になっている、そこから出発して取り組まねばならないであろう。)

4. 自治体は、国・都道府県・市区町村という「縦」のつながりだけでなく、他の町など「横」の関係をあらためて意識することが必要。(そのとおりだが、今までにも何故進展しないかの検討が必要。)

5. また、この10年間で大きく変化した社会情勢に対応した施策にする必要があることにも言及。深刻化する人手不足や地域間の賃金格差、買物・交通・医療など日常サービスの停滞だけでなく、インバウンドの増加やリモートワークの普及などプラスの側面も含めた施策を検討していくとした。

6. 具体的に「安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生」では、「地域間・男女間の賃金格差の是正」、「地域で安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる環境等の整備・支援」に加え、「地域経済と生活環境を維持するための将来構想の策定」、「地域の防災力強化」などの実施を検討し

ていく。

加えて、既にいくつかの批判的議論も発表されている。ここではそれらを詳しく追求するのが目的ではないので、私を感じる論点もしくは疑問点を纏めると以下のようなになる。

第1に「楽しい日本」を目指すというスローガンに対して違和感がある。その理由は今回の「地方創生2.0」が具体的な施策や成果を示さず、単なるスローガンに終わっているとの批判である。

第2に「地方創生2.0」が実際には地域主導ではなく国家主導であるという批判である。この批判が合っているかどうかは、画餅に終わるかどうかだろう。

第3に東京一極集中の波を阻止するという効観点からの期待をあまり感じられない。東京の如何なる機能をいかに分散させるかがこれからの課題であろう。

第4に地域の知恵を結集してという総論に対する財政的裏付けの問題である。「これは地域創生の問題にいつも絡むが、地方創生推進交付金の効果が十分に発揮されていないのは何故かの検討がまだまだ不足しているのではないか。

いずれにしても今後の推移を見守らねばならないが、一方において地域の住民が、自らの地域を変えるための声を上げねばならないという課題を突き付けたことも事実である。

○徳島の人を含め人々が物心共に豊かになる時代は来るだろうか

現在日本が直面する地域の問題は何れにしても一朝一夕では解決できない国家的問題である。そうであるにも関わらず今回の「地方創生2.0」は、大きな戦略のないまま、我々地域住民に無理難題を押し付けている気がする。

とはいうものの我々地域の者が自ら動かなければならないのは事実であろう。しかし過去と同じような繰り返しをしても効果は低く持続しない、少しドラスティックに考えるのもこ

ういう状況では一理ある。そのためには、我々は地域で暮らしている、何が不満なのだろうか、きれいな自然があるではないか、食材も豊かではないか、という所まで各地域ごとに住民自らが掘り下げて考える必要があると考える。要は地域の未来は地域の住民自らが考え出したものでなければならないのではないか。

我々は東京の人は豊かな暮らしをしており、我々は格差のある生活を強いられていると思込込まされている。既に多くの人が格差の解析を、統計を駆使しながら山のように行っている。しかしちょっと観点を替えると、豊かさとか貧しさ、特に人間の精神・心に関する豊かさや貧しさは統計で表しにくいのではないか。

私自身も含め居住している地域が東京に比して貧しいと感じる見方があるのは何故かを明確に捉えておかねば、地域の未来図など描けないのではないのではないか。そう考えるのも一理あるはずだ。

前述してきたように、「就職先」これは安心した豊かな暮らしに必須であるだろう。まさか霞を食う仙人には地域住民にこぞってなれるものではない。しかし、いずれ職場が一か所に集中することでメリットを出す時代は近々限定される。すでにリモート職場は始まりつつある。買い物は物品流通という観点ではもはや変化は後戻りできぬほど変容してしまった。ショッピングを繁華街で楽しむのは次第に娯楽の領域に入りつつある。娯楽といえば、文化的な地域の格差はますます拡大していると考えている。ただこのことは交通手段と通信の発達がいずれ解決してくれる問題である。医療しかり教育しかりではなからうか。

人間は物質的欲望の多くを既に満たして来たし、またいずれ満されうると私は確信している。家電三種の神器はガラクタになり果てたし、新三種の神器も神様の位にはもういないだろう。今や三種の神器になるものも無い。

一方精神的豊かさはどうだろうか。現代の日本で言えば人口の問題は人間の心の貧しさを

拡大した主犯である。

私自身の周囲には独居老人がなんと多くなったことであろうか。指折り数えたら同世代の友人で独居生活をしている老人は十指を二度使用しても余る。私は彼らとともに月に何回か俳句の会で人生を楽しむ機会がある。彼等は異口同音に自分の人生を振り返って俳句をやっていて良かったと言う。時折でも句会で人と人との絆を感じ話し合えることの喜びを語るのである。しかしそれは時としては、俳句の無い時の寂しさを訴えていることでもある。独居老人は人と人との絆が途切れそうなのである。人間同士の絆、それがいかに人間の心にとって大事な事が分かるのである。

でもそれも時の流れには勝てないのかもしれない。暫くしてその方が句会に欠席するようになり、種々の理由で(主に離れて暮らす家族の理解が得られなかったことが多い)句会に出られなくなったことを嘆くお便りをいただいたりする。それ以外にも、不意に見えなくなり東京のお孫さんが来て特別養護老人ホームに入られたそうだ、という話を聞いたりすることもしばしばである。それが現代の現実である。

○大衆消費社会と欲望 (NHKのプロデューサーである丸山氏が指摘した、欲望が貫徹するシステム)

近代という時代のシステムを論じるのに、カール・マルクスが生産関係を中心において疎外論など人間のこころを考察したとすれば、のちの時代の経済学者や社会学者は、商品の消費過程に重きを置いて人間のこころを考察した。近代も後期になると生産活動より、何をいかに消費させるかということに重きを置く大衆消費社会へと「成熟」していったのである。

NHKの「欲望の資本主義」という企画は、その意味で近代のこころの問題を捉えている。欲望のありようは二つの考えで特徴づけられると、大阪大学の安田洋祐氏は述べる。

一つは大衆社会の到来を象徴する現象のメタファーであるジョン・メイナード・ケインズの「美人コンテスト」であり、「経済学分野」からの欲望考察である。またもう一つはルネ・ジラルルの「欲望の三角形」でこれは「文化人類学分野」から生まれた。この二つの概念はともに主体と他者と欲望の関係を論じることで成り立っている。【すさまじい情報化が進む現代社会は無数のトライアングルの増殖こそが、資本主義の原動力と言えなくもない気がして、少し恐ろしくもある】は安田氏の叙述である。

この二つの概念にはじめて触れる方のために簡単に触れておくことが必要であろう。

ジョン・メイナード・ケインズの「美人コンテスト」概念は、金融市場における投資家の行動を説明するための比喻である。彼が1936年に発表した著書『雇用・利子および貨幣の一般理論』の第12章第5節で初めて紹介された。

彼は、当時ロンドンの新聞で行われていた「美人コンテスト」を例に挙げた。そのコンテストでは、読者が100枚の写真の中から最も美人だと思ふ女性に投票し、最も投票が多かった女性に投票した人が賞品を貰えるというものである。ケインズは、このコンテストの投票行動を金融市場における投資家の行動に例えた。具体的には、投資家は自分が最も価値があると思う株に投資するのではなく、他の投資家が最も価値があると思う株に投資する傾向があるということだ。つまり、投資家は他の投資家の行動を予測し、それに基づいて自分の投資判断を行うということである。この概念を、資本主義システムにおける市場の動きに当てはめてみよう。市場価格は必ずしも企業の実際の価値を反映しているわけではなく、投資家の心理や期待、他の投資家の行動に大きく影響されるということになる。ケインズの「美人コンテスト」概念は、金融市場の投機的な性質を理解するための視点を提供し、現代の経済学や投資理論においても広く引用されている。

次にルネ・ジラルルの考え方及び欲望の三角

形について述べよう。彼は、フランス生まれの文芸批評家・社会学者で、特に「模倣の欲望」と「スケープゴート理論」で知られている。ここでは「模倣の欲望」について述べる。人間の欲望が他者の欲望を模倣することから生じるという主張である。つまり、私たちは他人が欲しがっているものを自分も欲しがると傾向がある。この理論は、欲望が直接的に対象に向けられるのではなく、他者(モデル)を通じて形成される「欲望の三角形」として説明される。これを「ミメシス(模倣)理論」と呼ぶ。

さらに詳しく述べると、彼の「欲望の三角形」は、欲望がどのように形成されるかを説明するための枠組みである。具体的には次のように説明されている。

1. 欲望の主体(私たち自身): 私たち自身が何かを欲しがると存在。
2. モデル(他者): 私たちが模倣する他者。この他者が欲しているものを見て、それを自分も欲しがるとようになる。
3. 欲望の対象: モデルが欲しがっている対象。私たちは、この対象を自分も欲しがるとようになる。

この三角形の関係は下図のように図式化される。

図表3 欲望の三角形



この図式において、私たちはモデルが欲しがっている対象を見て、それを自分も欲しいと思うようになる。つまり、欲望は直接対象に向けられるのではなく、他者を通じて間接的に形成される。これを「模倣の欲望(ミメシス)」と呼ぶ。例えば、ある友人が新しいスマートフォ

ンを欲しがっているのを見て、その友人をモデルとして自分も同じスマートフォンを欲しがるように、という状況を想像すればよい。このように、欲望は他者との関係の中で形成され、しばしば競争や対立を引き起こすことになる。ジラルの理論は、社会的な欲望の動機や対立の原因を理解する上で非常に重要な洞察の視座を提供することになる。

資本主義は消費と生産を中心に回っている経済システムであり、その根底には人々の欲望がある。ジラルの「欲望の三角形」は、欲望が他者の欲望を模倣することから生じるという理論だが、この視点から資本主義を考えると、更に一步進めて消費者の購買欲望という点からは、以下のようなプロセスが見える。

1. **モデル(他者)**: 企業や広告、インフルエンサーがモデルとなり、人々の欲望を引き出す。例えば、広告キャンペーンや有名人が使用する商品は、人々にその商品を欲しがる動機を与える。
2. **欲望の主体(消費者)**: 消費者は、モデル(企業や広告、インフルエンサー)が欲しがる(または使用する)商品やサービスを見て、自分もそれを欲しがるようになる。これは、他者の欲望を模倣するプロセス。
3. **欲望の対象(商品・サービス)**: モデルが欲しがる(または推奨する)商品やサービスが、消費者の欲望の対象となる。これにより、消費者はその商品やサービスを購入し、消費を通じて欲望を満たそうとする。

このように、資本主義システムにおいては、他者(企業や広告)が欲望のモデルとなり、その欲望を模倣する形で消費者が欲望を形成し、最終的に商品やサービスを購入するというプロセスが繰り返される。欲望は無限に増大し、常に新しい商品やサービスを追い求めることで、経済が活性化される、という仕組みでありそれが意識的になされているのである。

これで近代合理主義が行き着いた大衆消費社会における、欲望の循環と競争のプロセスがモ

デル化された。またそれによって欲望を通じてこの問題に社会がどのように関係してくるかの一端が見えたと思う。企業は消費者の欲望を引き出すために新しい商品やサービスを開発し、広告やマーケティングを通じてその欲望を刺激する。一方で、消費者は他者との競争意識や自己実現の欲望から、常に新しい商品やサービスを求め続ける。

つまり近代という社会は成熟するにつれ人々の欲望を肥大化しそれに付け込むこと、そしてその仕組みを考案することによって成長してきたということによりやく我々は気が付きだしたということだ。

○人間のこころの問題と社会システム

現在の社会システムを成立させてきた基本思想は近代合理主義であり、合理主義は生産システムにおいては基本的には心の問題と相いれない。それゆえ、近代初期は人間の心の問題としてどう捉えるかを考えてきた。例えば倫理観との関係で、ドイツの社会学者マックス・ヴェーバーと日本の資本主義の父ともいわれる渋沢栄一を思い起こすことができる。

マックス・ヴェーバーは彼の著書『プロテスタントの倫理と資本主義の精神』(1905年)では、プロテスタントの倫理を通じて資本主義のこころの問題に迫る。プロテスタントの個人の自由と責任を重視するという倫理が資本主義の精神に合致していると説きプロテスタントの教義が商業活動を合法化し、経済的成功を神の恩寵と見なすことで、資本主義の発展を促進したと理解されている。しかしそれは逆に彼が、資本主義は伝統的な倫理規範を脅かす、すなわちこころの問題に対しての危険性を秘めていると考えたからに他ならない。特に、資本主義社会では「経済的合理性」が優先され、倫理的な価値が後退することを怖れたのである。

キリストの倫理観だけでなく、人間の価値観に与える資本主義的合理主義思考の影響の懸念

は東洋の日本でも同じである。洪沢栄一は、日本の資本主義建設に大きな功績のあった実業家であり、彼の著書「論語と算盤」は彼の懸念を示していると考えられ、経済活動と倫理規範の調和を説いている。彼は、経済的成功と倫理的な行動が両立できると信じており、経済活動を通じて社会に貢献することを説いている。洪沢は新紙幣の肖像として話題になった人物であるし、簡単に読める本なので是非触れておきたい著書である。

ただヴェーバーと洪沢栄一の考え方には明確な違いがあるといえる。ヴェーバーは、資本主義が倫理を脅かすと考えたが、洪沢栄一は、経済活動と倫理の共存を疑っていない。洪沢は、経済的成功を追求しつつも、倫理的な行動として社会に貢献することを目指した。両者の違いは学者と実業家の違いなのかもしれない。

○現代さらに深刻化したところの問題

上述したように、現代の社会システムは合理的に生産をするために人間を機械的に労働の要素として扱った「工業生産の時代」から、「成熟」して生産物をいかに大量に消費するために欲望の要素として人間を扱う「大量消費の時代」にある。

ちょっと以前に放映された丸山俊一氏プロデュースのTV番組「マルクス・ガブリエル欲望の時代を哲学する」は評判であった。ガブリエルが2018年6月に来日した際に収録され本も発売されている(*3)。具体的には、以下のような内容が含まれているが、番組全体の意図からは欲望がどのように現代社会を形作り、影響を与えているかを深く掘り下げた内容となっている。

- ・序章：哲学が生きるためのツールになる時
- ・第1章：静寂が叫ぶ国・ニッポンを哲学する
- ・第2章：哲学は時代との格闘だ
- ・第3章：技術を獲得した果てに人間はどこへ？
- ・終章：欲望の時代の柔らかな戦い方

終章は、この番組のプロデューサー丸山俊一

氏が執筆したものである。

「欲望の時代を哲学する」は、現代社会における欲望というテーマを多角的に分析しており、欲望が個人や社会に与える影響や、それがもたらす倫理的な問題について深く掘り下げた。全体としては資本主義という欲望を前提としたシステムにおいては解決できないところの問題があることを示し、ポスト合理主義的感覚での新しい価値観への模索が始まっていると感じた。これは地域の問題に通底するのではないだろうか。

以下に、番組から感じたポイントを整理して述べる。

1. 欲望の本質は人間の存在様式・社会システムと密接に関わる、そのシステムにふさわしい価値観がある。
2. 欲望は特に自己実現性との関わり合いは現代では強い関心事になる。そのことはアイデンティティ形成に欲望が深く関わることを意味する。
3. 現代の消費主義の世界観が大きな力を持つ社会システムでは市場経済が人々の欲望を形成し、操作する。その結果として生じる社会的不平等や環境問題が生じる。
4. 欲望は政治に影響を与える。権力者や政治家は人々の欲望を利用し、支持を集める。また政治的欲望が社会全体に与える影響は大きい。
5. ガブリエルも、自己の欲望と他者の権利や福祉とのバランスを議論し、倫理的な欲望のあり方について言及しているが、評価はまちまちであろう。

未来に関していえば、欲望が未来の社会にどのように影響を与えるかの考察はまだ緒に就いたばかりではある。ガブリエルも、持続可能な社会を実現するために、私たちの欲望をどのようにコントロールし、方向づけるべきかについて言及している。だが、その方向に議論を進めるのは本稿の目的を逸脱するので指摘するに留める。現在言えることは未来においては欲望の

変質、あるいは価値観の変化が必要であろうということである。

○結論：地方は価値革命のもっとも起こるべきところ。

未来への移行、社会のパラダイムの変化は価値観の変化を伴って、従来のシステムの矛盾がいちばん顕著なところから生じてきた。現代で言えば都市(その一極化した東京)と地域の格差が進行している地域にそのドライビングフォースは蓄積されているに違いない。しかし未来へ

のパラダイム変化を引き起こしている技術的な実態はITの進歩がもたらしたネット社会である。このことは東京対地域(あるいは一般化された徳島)の二項対立的、あるいはヒエラルヒー的捉え方が既に不適當になったことを意味する。

徳島・阿波には絶対に「地方」という名で一般化できないものがある。それは徳島・阿波の文化と歴史、そして自然である。それに依拠して地域の未来を作っていくのは徳島・阿波に生活の関わりを持つ常民以外ではない。そういう思いに至る機会を徳島経済研究所の40年の歴史は与えてくれた。

<参考文献>

- *1 日本の人口動向はよく統計・解析されており、主なものを挙げると
 - ・総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」
 - ・国土交通省「東京一極集中と地方への影響」
 - ・内閣府「東京一極集中の動向と要因について」
 - ・国土交通省「居住地の動向」などである。
- *2 内閣官房 HP 令和6年12月24日発表の「地方創生2.0」(新しい地方経済・生活環境創生本部決定)
- *3 ・丸山俊一、NHK「欲望の資本主義」制作班『欲望の資本主義』2017年、東洋経済新報社
- ・丸山俊一、NHK「欲望の時代の哲学」制作班『マルクス・ガブリエル欲望の時代を哲学する』2018年、NHK出版新書

<西池氏裕氏略歴>

1944年生
1974年4月 川崎製鉄入社技術研究所
2000年～2004年 東京大学先端科学技術センター客員研究員
2006年4月 財団法人徳島経済研究所技術顧問(現)
2007年8月 徳島県経済成長戦略アドバイザー(兼)
2008年～ ひまわり俳句会主宰(現会長)
2011年9月 徳島県教育委員長(～2012年8月)

